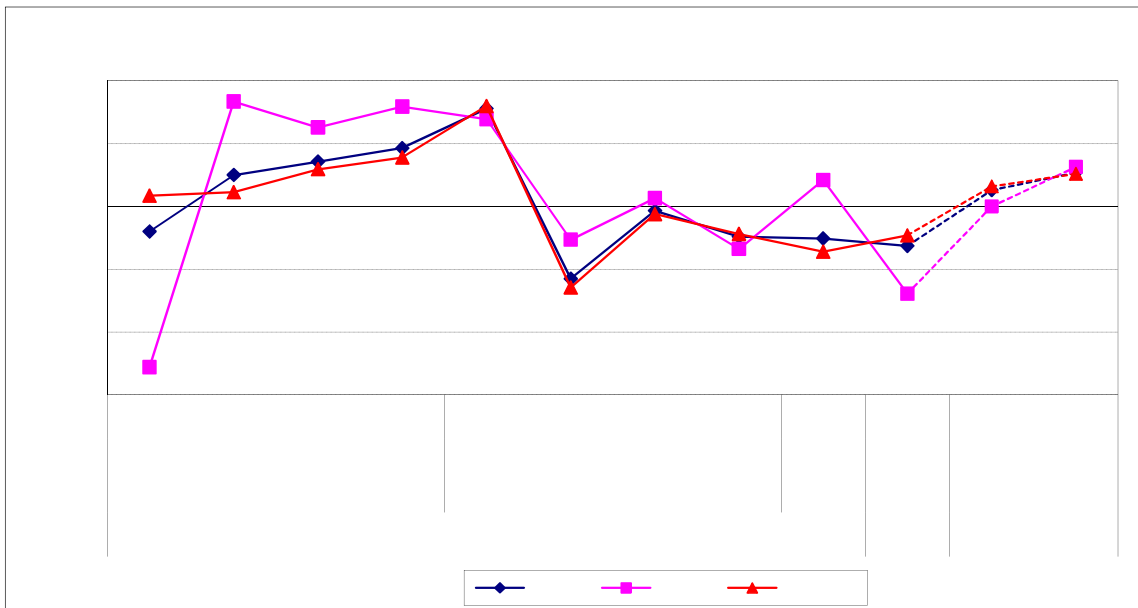


(1) 福岡県の企業景況判断 (平成27年4~6月期)

全産業 : 「下降」超幅が拡大している
 製造業 : 「下降」超に転じている
 非製造業 : 「下降」超幅が縮小している

年次	業種	実績	平成25年(2013)		平成26年(2014)		平成27年(2015)	
			上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降
平成25年(2013)		実績						
平成26年(2014)		実績						
平成27年(2015)		現状						

※B S I = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

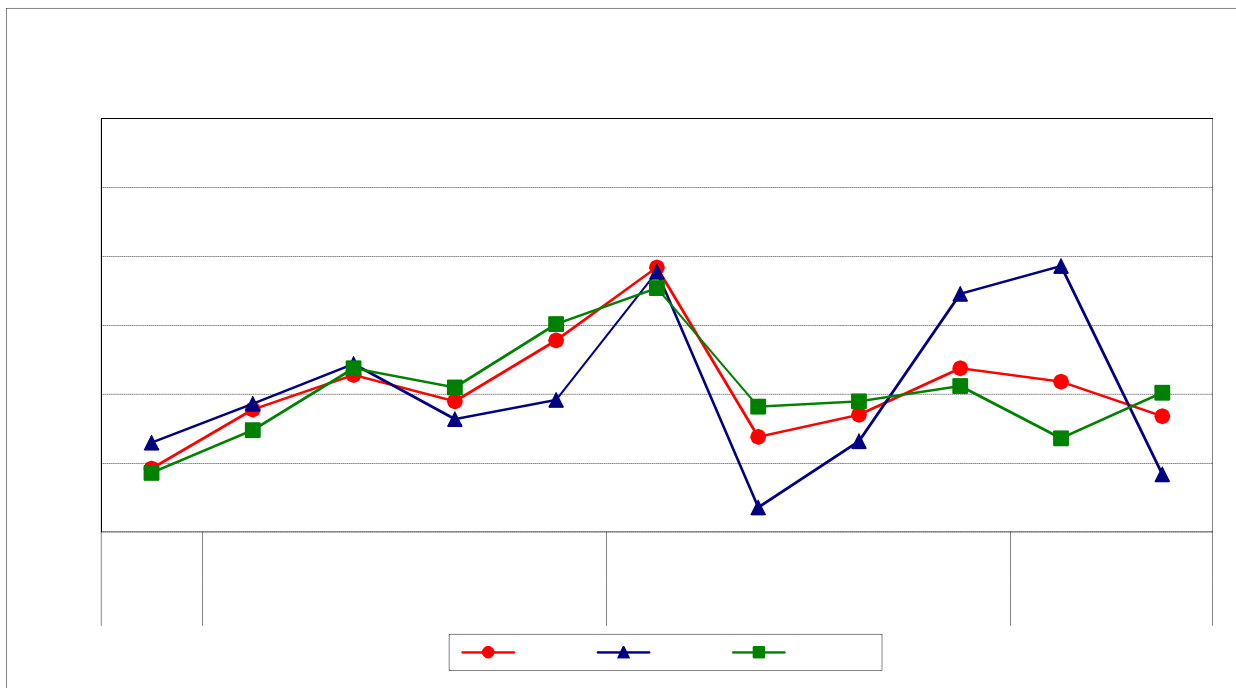
- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成27年5月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の企業。
 対象企業: 725社(うち、大企業(資本金10億円以上)が140社、中堅企業(1億円以上~10億円未満)が185社、中小企業(1千万円以上~1億円未満)が400社)。
 製造業 163社 非製造業 562社
- 5) 回収企業数 大企業138社(回収率98.6%)、中堅企業170社(同91.9%)、中小企業332社(同83.0%)
 回収企業 640社 《うち福岡県分 426社(製造業 79社 非製造業 347社)》

(1) 中小企業の業況判断DI (平成27年4~6月期)

- ア 全産業 ▲21.6、前期から2.5ポイント マイナス幅が拡大
- イ 製造業 ▲25.8、前期から15.1ポイント マイナス幅が拡大
- 非製造業 ▲19.9、前期から3.3ポイント マイナス幅が縮小

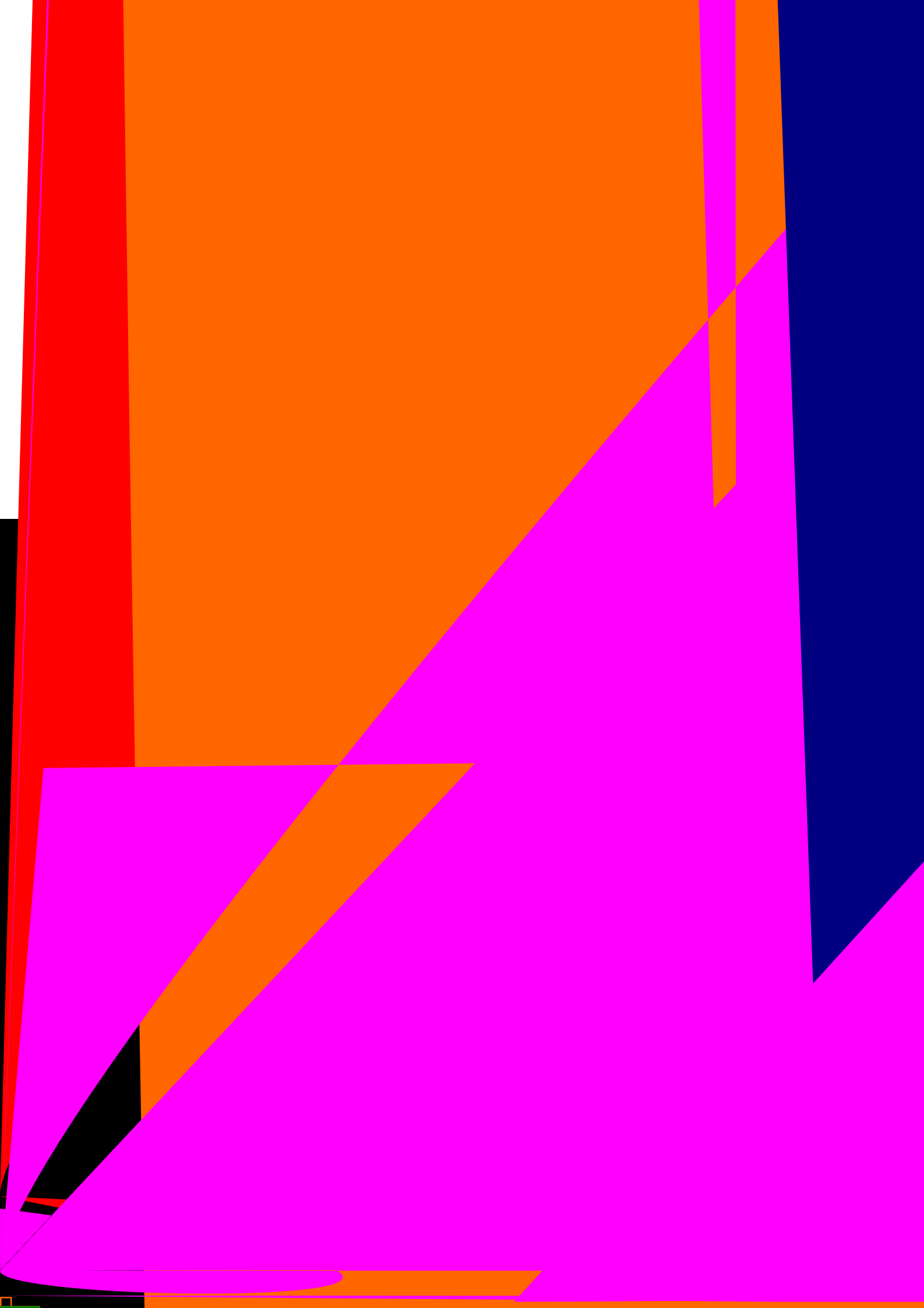
前期比(季節調整値)

年度	結果			
平成24年				
平成25年 (2013)				
平成26年 (2014)				
平成27年 (2015)				



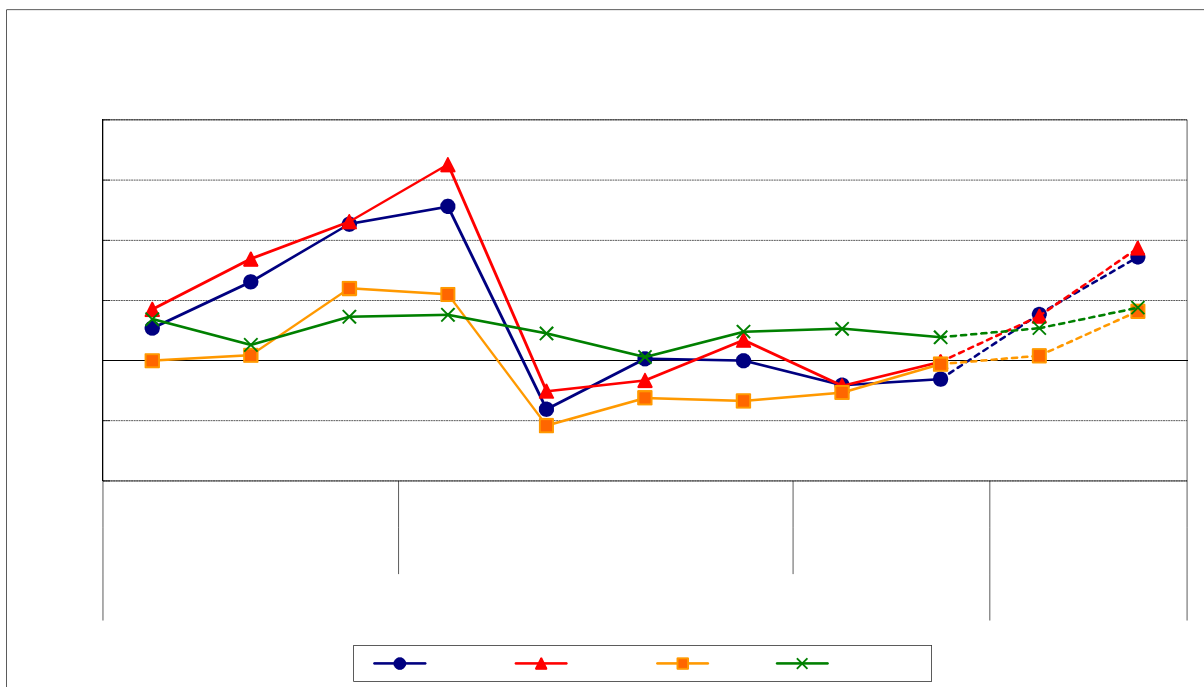
資料：第140回中小企業景況調査 (2015年4-6月期) 結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成27年6月1日
- 2) 対象期間 平成27年4-6月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業



(1) 平成27年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 1.0ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- イ 売上高： 4.0ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 4.7ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 1.4ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先726社（今回の回答社数354社，回答率48.8%）
地域別回答企業：福岡県292社（構成比82.5%）、福岡県外九州各県62社（同17.5%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成27年6月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成27年6月）

- ・全産業 2 四半期連続で改善
- ・製造業 4 四半期ぶりに改善
- ・非製造業 2 四半期ぶりに悪化
- ・規模別では、大企業、中堅企業は改善、中小企業は悪化

平成25年 (2013)		実績				
平成26年 (2014)						
平成27年 (2015)						
			最近			

- 注) 1)回答期間：5月27日～6月30日
 2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,147社
 3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	390	389	99.7%
非製造業	757	753	99.5%
全産業	1,147	1,142	99.6%

